

貸 借 対 照 表

第 29 期

(令和 2 年 3 月 31 日 現在)

(単位 : 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
< 資 産 の 部 >		< 負 債 の 部 >	
流 動 資 産	422,000,922	流 動 負 債	70,840,110
現金・預金	287,915,833	リース債務	0
受取手形	13,343,809	未払金	29,729,910
売掛金	101,177,730	未払代理店手数料	17,921,320
貯蔵品	568,767	未払法人税等	4,949,500
その他	18,994,783	未払消費税等	3,584,100
		預り金	940,864
		賞与引当金	13,714,416
		固 定 負 債	61,108,083
固 定 資 産	239,953,518	リース債務	0
有形固定資産	168,514,425	預り保証金	700,000
建物	47,343,269	退職給付引当金	45,262,250
建物附属設備	11,083,777	役員退職慰労引当金	13,645,833
構築物	20,094,333	調査研究引当金	1,500,000
機械・装置	88,109,159	負 債 合 計	131,948,193
工具器具備品	586,107	< 純 資 産 の 部 >	
車両運搬具	1,297,780	株 主 資 本	530,006,247
リース資産	0	資 本 金	98,000,000
無形固定資産	2,496,000	資 本 剰 余 金	302,000,000
電話加入権	2,496,000	資本準備金	302,000,000
投資その他の資産	68,943,093	利 益 剰 余 金	130,006,247
投資有価証券	5,233,861	利益準備金	7,200,000
差入保証金	36,261,800	別途積立金	19,500,000
その他の投資等	2,179,073	繰越利益剰余金	103,306,247
繰延税金資産	25,268,359	純 資 産 合 計	530,006,247
資 産 合 計	661,954,440	負 債 及 び 純 資 産 合 計	661,954,440

損 益 計 算 書

第 2 9 期

(自 平成 3 1 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 3 1 日)

(単 位 : 円)

科 目	金 額	額
売 上 高		
放送事業収入	512,499,021	512,499,021
売 上 原 価		
放送事業費	236,921,686	236,921,686
売 上 総 利 益		275,577,335
販売費及び一般管理費		258,697,893
営 業 利 益		16,879,442
営 業 外 収 益		
受取利息・配当金	221,103	
雑 収 入	1,048,230	1,269,333
営 業 外 費 用		
支払利息	98,667	98,667
経 常 利 益		18,050,108
特 別 利 益		
固定資産売却益	483,004	483,004
特 別 損 失		
固定資産除却損	270,003	270,003
税引前当期純利益		18,263,109
法人税、住民税及び事業税		9,795,486
法人税等調整額		△ 3,904,128
当 期 純 利 益		12,371,751

個別注記表

<重要な会計方針>

1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得した資産は旧定額法

平成19年4月1日以降に取得した資産は定額法

(2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

4. 引当金の計上方法

(1)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、必要と認められる額を計上しております。

(3)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額の必要と認められる額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

<株主資本等変動計算書に関する注記>

1. 発行済株式の種類及び総数に関する注記

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	4,000株	—	—	4,000株

2. 配当に関する事項

(1) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

令和2年6月19日開催の定時株主総会において、次のとおり提案を予定しております。

<普通株式の配当に関する事項>

・ 配当金の総額	4,000,000円
・ 配当金の原資	利益剰余金
・ 1株当りの配当額	1,000円
・ 基準日	令和2年3月31日
・ 効力発生日	令和2年6月20日